

2025年2月14日

株式会社 電通グループ

代表執行役 社長 グローバル CEO 五十嵐 博
(東証プライム市場 証券コード：4324)

海外事業における構造改革の実施および費用計上の見込みに関するお知らせ

株式会社電通グループ（本社：東京都港区、代表執行役 社長 グローバルCEO：五十嵐 博、資本金：746億981万円、以下「当社」）は、本日開催の取締役会において、当社グループの海外事業（米州、EMEA、APAC（日本除く））において効率的な事業運営と経営基盤の再構築を図る目的で、2025年度に構造改革費用として500億円を見込むことを決定しました。

本構造改革により、本日発表した中期経営計画の最終年度にあたる2027年には最大500億円の費用低減効果を想定し、その効果はその後も持続する見込みです。この効果は、東京とロンドンに分散したヘッドクォーター機能の統合、リージョンヘッドクォーターの役割再定義による業務簡素化の推進、マーケットにおけるコストコントロールによって実現する想定です。そのため、現時点では、2025年に、主に海外事業の人財リソースの適正化に伴う費用や、業務効率化のためのシステム費用など合計約500億円を予算として織り込んでいますが、具体的な施策の内容、今後の見通しについては現在精査中のため、決定次第速やかにお知らせします。

以上

【リリースに関する問い合わせ先】

株式会社電通グループ グループコーポレートコミュニケーションオフィス 小嶋、沢田、杉浦

Email：group-cc@dentsu-group.com